

神戸市長選挙 各候補者への公開質問状および回答の共有

この度の神戸市長選に際し、神戸市内の中間支援 N P O 合計 16 団体で、各候補者に地域施策や、行政と NPO の協働についての考えをお聞きするため、公開質問状を送付させていただきました。ここに、すべての候補者より回答をいただきましたので共有させていただきます。

新しい神戸市政のもと、更に住みよいまちづくりを目指し、行政と NPO が協働し、適切な施策が実施されることを願い、皆様の関係者にも情報提供いただき判断の一助にいただければ幸いです。

1. 公開質問状..... 2

2. 各候補からの回答（50 音順）

（1）岡崎 史典氏..... 4

（2）木島 洋嗣氏..... 6

（3）五島 大亮氏..... 7

（4）久元 喜造氏..... 10

2025 年 10 月 12 日

(候補者氏名) 様

拝啓 益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

2025 年度神戸市長選にあたり、阪神淡路大震災以降市民の立場から市内で地域活動に携わってきた民間の中間支援 NPO 有志から、以下の質問をさせていただきます。所信についてご回答くださいますようお願いいたします。

公開質問状

1. 神戸市の地域政策は、今後どのような基本方針を立てて推進されますか？

神戸市の地域政策は、2003 年に制定された「協働と参画3条例」に基づいております。

2025 年 3 月には地域活動推進委員会から答申書が出されましたが、これを受けた神戸市の対応は未だ明らかになっていません。今後どのような地域政策を立案し展開されるか、お考えをお聞かせください。

2. 地域活動人材の発掘と育成について、どのようにお考えでしょうか？

こどもの貧困、地域のつながりの希薄化、外国人との共生など地域課題が多様化しており、それらの改善や解決に関わる多くの担い手が必要であるにも関わらず、地域活動(NPO 系、地縁系両方)の担い手が不足しています。今後、育成のためにどのような施策をお考えでしょうか？

3. 中間支援 NPO の位置づけおよび行政との役割分担を、どのようにお考えでしょうか？

地域ニーズの掘り起こし、人材育成、課題解決、そして提案に至るまで復興やまちづくりを担う中間支援 NPO は、市民目線のエンパワーを特徴とし、行政によるサポートと共に、地域活動には両面支援が不可欠です。2023 年より神戸市には地域協働局が設置され、中間支援が担ってきた業務の一部を行政が担う状況にありますが、官民の役割分担や NPO の支援策について協議もなく、あいまいな状態にあります。まさに地域活動の両輪の位置付けが不明確といえます。中間支援の位置づけや役割についてどのようにお考えでしょうか？

4. 行政と NPO の協働について、どのようにお考えでしょうか？

地域課題やニーズが多様化し、公益的な活動を行政だけで担うことが難しい中、NPO と協働することが不可欠となっていますが、対等なパートナーシップはどのように担保すればよいとお考えでしょうか？

以上4点についてご回答をお願いいたします。

なお手続等は、次のようにさせていただきますのでよろしくご了承ください。

【手続きの詳細について】

- 回答期限 10月19日(日)までに メールにてご返信ください
- 回答先(担当窓口) 認定NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸
本部総務部
- 回答の扱いについて ご回答いただきました内容は、各団体のホームページ及び一般マ
スコミにも開示させていただきます。

<賛同者> 50音順

麻田 真貴子	NPO 法人リーフグリーン 理事長
戎 正晴	認定 NPO 法人しみん基金・こうべ 理事長
佐野 正明	NPO 法人コミュニティかりば 理事長
須見 恭子	NPO 法人花たば 理事長
大福 聡平	一般社団法人みくもや 代表理事
玉島 剛	NPO 法人福祉ネットワーク西須磨だんらん 理事長
中野 みゆき	NPO 法人 Oneself 理事長
中村 保佑	労働者協同組合甲南げんき村 代表理事
中山 迅一	認定 NPO 法人まなびと 理事長
野崎 隆一	NPO 法人神戸まちづくり研究所 理事
丸谷 肇子	NPO 法人サポートステーション灘・つどいの家 理事長
宮定 章	認定 NPO 法人まち・コミュニケーション 代表理事
村山 メイ子	認定 NPO 法人東灘地域助け合いネットワーク 理事長
森井 章二	NPO 法人きょうどうのわ 理事長
李 裕美	NPO 法人多言語センターFACIL 理事長

<代表質問者>

中村 順子 認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸 理事長

<事務局>

認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸 本部総務部 山村・飛田・中村
【住所】〒658-0052 神戸市東灘区住吉東町 5-2-2 ビュータワー住吉館 104
【電話】078-841-0310 【FAX】078-841-0312
【メール】office@cskobe.com

以上、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

(1) 岡崎 史典氏

認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸 御中

2025年10月19日

岡崎ふみのり

お世話になっています。公開質問状への回答は以下の通りです。よろしくお願いいたします。

阪神・淡路大震災でのボランティア活動は、ボランティア元年といわれ、被災者支援のために若者を中心に大きな役割を果たしました。この経験などから、ボランティア活動、市民活動の活性化のために国では、NPO法ができ、神戸市では、「神戸市民による地域活動の推進に関する条例」などがつくられました。私は、これら国の法律、神戸市の条例は、市民活動の活性化のために、NPO法人が市民にとって利用しやすいものであること、信頼性の維持向上がはかれることが大切だと感じています。この方向で、すすめていくために、神戸市として、条例の具体化は、「ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与する」という目的に沿った方向で施策を拡充すべきだと考えます。

1. 神戸市の地域政策は、今後どのような基本方針を立てて推進されますか？

2025年3月の地域活動推進委員会からの答申書「持続可能な地域社会に向けた 市民・団体・行政の関係性の構築のあり方と 協働を促す仕組みについて」は、地域団体の調査なども踏まえ、地域団体が果たしている役割とともに、資金やスタッフの確保、組織運営、活動・交流場所の確保などを苦勞している現状などについても報告されています。私は、NPO団体のみなさんとともに、地域づくりをすすめていくために、NPO団体のみなさんとより情報共有・情報交換を進めながら、活動を進めるための支援をいっそう強める必要があるのではないかと考えています。

2. 地域活動人材の発掘と育成について、どのようにお考えでしょうか？

とくにコロナウイルス感染爆発や気候変動の深刻化のなかで、「何かやりたい」「専門性を生かして貢献したい」「人とのつながりを大切にしたい」などの思いを強めている若い世代は、ひろがっていると思います。こうした若い世代の中での団体の周知や情報交換などを強めていくことが必要ではないかと考えています。

3. 中間支援NPOの位置づけおよび行政との役割分担を、どのようにお考えでしょうか？

4. 行政とNPOの協働について、どのようにお考えでしょうか？

「3」「4」については、一括して回答させていただきます。

私は、NPOやボランティアなどの社会的役割は大きいと考えています。市民が中心となり、

政府から自立して、営利を目的とせず、世界や社会、地域の諸問題を前向きに動かしたり解決するために取り組んでいる NGO や NPO は、政府や行政を監視したり、政府や行政が把握できない情報にもとづいて政策提言やアクションを起こしています。核兵器禁止条約の成立の過程や気候変動問題で、世界の諸政府とともに、NGO・市民社会が果たした役割は非常に大きなものがあります。国連が提唱した SDG s は、「市民社会及びその他の関係者との間で行われた 2 年以上にわたる公開の協議と関与によって」出来上がったものであり、17 の目標を達成するうえで、NGO、NPO、市民社会は欠かせない存在となっています。

こうした社会的役割が発揮できるよう、行政として支援の強化を行うことが必要であると考えます。NPO などの自主性を尊重しつつ、行政との間で多面的な協力関係を確立ができるようにすべきだと考えます。その際に、上記でも触れましたが、人件費を含む事務局の経費への支援などは、自由度・柔軟度の高い補助・助成を拡充すべきと考えます。また、NPO などが使い勝手のよい小・中規模の公民館や公的施設を建設するとともに、備品もふくめて無料・低額で利用できるようにすべきです。また、空き店舗の借り上げや空き教室の活用など、活動場所の提供もすすめます。行政として、こうした支援をバックアップすることが大切だと感じています。

また、NPO 法人となるためには法人格を取得する必要がありますが、そのさいに優遇税制（認定・特例認定 NPO 法人が適用）を受けられるのは認証 NPO 法人のうち 2.6% にすぎません。設立しやすくまた、優遇税制の適用を受けやすくするための制度の抜本的な拡充も必要だと考えています。

(2) 木島 洋嗣 氏

回答

1-4 まで全て同じ

「こんな大事なことを市長が政策として勝手に決めるのはおかしい。

プロ中のプロである中間支援 NPO を声を徹底的に聞いて、中間支援 NPO からの政策提言を最重視して政策決定する」

以上。

木島洋嗣

(3) 五島 大亮氏

中間支援 NPO 有志のみなさまへ

阪神淡路大震災での被災直後、役所から指示されることなく、自立的、自発的に動いたボランティアのみなさんの支援活動は多岐に渡り、大きな力となりました。

そして、その活動から様々な課題解決をする NPO が神戸の町に誕生して来ました。

神戸市役所は、震災からのボランティア活動に触れ、今後は市民との『協働と参画』は欠くことが出来なくなると考えて、平成 16 年に、『市民参画推進条例』『神戸市民による地域活動の推進に関する条例』を策定。

その前文でも

「本市では、基本構想の下、協働の理念に沿って、市民主体のまちづくりを積極的に進めてきている。特に、平成 7 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災を契機として、新たな市民主体の活動が芽生え、市民と市とが一体となり、着実に復興の歩みを進めてきている。その中で、人と人とのつながりとともに、市民一人ひとりが自律し、地域社会の一員としての自覚を持つ必要があること、更に、地域における身近な課題を解決していくためには、地域における市民の知恵と力とが必要であることを深く認識することとなった。

一方、21 世紀の成熟社会を迎え、少子高齢社会の進行、国際化及び情報化の進展、地球規模での環境問題の深刻化など社会経済情勢の変化がより一層進んでいる。また、地方分権が進展する中、地域が主役となり、地域の特性に応じた自己決定及び自己責任の原則に基づく地方公共団体の運営が求められている。加えて、本市の財政は、阪神・淡路大震災による被害及び長引く構造的な不況の影響により厳しい状況となっている。

こうした状況の中、ますます複雑多様化する市民の需要及び新たな地域の課題に対応し、一人ひとりの市民が主役のまちを実現するためには、これまで以上に、市民と市とが、お互いの役割を尊重し、共に課題解決に協力して取り組む関係(以下「パートナーシップ関係」という。)を築き、共に考え、共に汗を流す、協働と参画のまちづくりを進めていくことが、極めて重要となっている。

市は、より一層市民の視線で物事を考え、市政の透明性の確保及び市民に説明する責務を果たすべく情報の公開及び提供に努め、市民と市との新たな役割分担を構築する必要がある。

一方、市民は、まちづくりの主役としての自覚を持ち、自ら考え、行動する必要がある。その際、個人としての活動はもとより、地域の組織としての活動が有効であること、加えて、様々な地域組織、NPO 等がゆるやかに連携することが、地域の活動を活発化するとの認識が重要である。

こうした認識の下、多くの市民の思いに応え、市民と市による協働と参画のまちづくりに基づく、市民の知恵と力が生きる地域社会を実現するため、この条例を制定する。」

とうたい様々な『協働と参画』の事業を推めて来ましたが、その後、久元喜造市長になると、神戸市役所は市民参画推進局を地域協働局と名前を変え、NPO ボランティアから旧来からの地縁団

体に軸足を移そうとしています。

役所の狙いは目に見えています。

『言われなくてもやる』NPO ボランティアではなく、『言われたらやる』地縁団体を相手にするほうが楽だからです。

今後ますます少子高齢社会になっていく中で、地域の抱える課題も 9 区均一な施策では対応出来なくなってきました。

ニーズを抱えた方からの申し出があって動き出す役所ではなく、NPO ボランティアのみなさんと共に地域に出て、ニーズを抱えた方の視点で課題に向き合い、NPO ボランティアのみなさんと共に解決して行く役所にしていかなければいけません。

◆ 五島だいすけの考える「協働と参画」

神戸市は東西に長く、9 区それぞれが抱える課題が違います。

よりきめ細やかな声を受け止めて、施作に活かしていくには、NPO ボランティアのみなさんの目と力を欠くことが出来ません。

NPO ボランティアのみなさんの

「言われたからやるのではなく、言われなくてもやる」の視点を最大限に取り入れて、見えにくい問題、課題にも、手を差し出していける神戸市政を作りたいので、ぜひお力をお貸しください。

・中学校区(80 校)に、地域課題解決に向けて活動している団体、グループ、NPO ボランティアのみなさんと、既存の組織と協調させながら運営していく。

この会議体の中に、分科会(子育て、環境、介護、外国人、社会参加、防災などなど)を作ります。

この会議体の事務局は、中学校の空き教室を使いたい。

(災害時の避難所にもなる場所なので、日頃から地域にの方が使える様にしておく)

事務局には、神戸市役所からの職員と有償 NPO ボランティアスタッフを担当してもらいます(市役所職員の派遣期間は 3 年ほどとし、なるべく新入の職員をあてる)

新入市役所職員には、直接地域課題と向き合い解決する為のトレーニングをしてもらいたい。

地域内で解決出来る事案については、可及的速やかに解決出来るようにします。その為にも、この会議体にはある一定程度の予算を持っていただきます。

会議には中学校の生徒さんにも参画していただいて、こどもからご高齢の方々の様々な視点からの課題を見つけて解決していきます。

定期的に近隣の校区との情報交換交流をする。

この神戸市内 80 校区に立ち上げる会議体が具体的に、効率的、効果的に運用する為の仕組みづくりをどの様にして行けばいいのか、ぜひ NPO ボランティアのみなさんのお知恵とお力をお貸しください。

お答えが項目別でなく、概念としてのお答えになってしまい、申し訳ありません。

(4) 久元 喜造氏

コミュニティ施策と中間支援 NPO との協働に関する見解

1. 今後の地域政策について

神戸市の地域政策は、2003 年に制定された「協働と参画 3 条例」に基づいている。2025 年 3 月には地域活動推進委員会から答申書が出されたが、これを受けた市の対応はいまだ明らかになっていない。今後どのような地域政策を立案し展開されるのか。

(考え方)

神戸では、特に震災以降、NPO や中間支援団体、地縁団体など、多くのみなさんが地域貢献活動に取り組んでくれています。そして、地域課題の多様化や担い手不足が問題になっている人口減少社会においても、地域に興味・関心を持つ企業や大学、学生などによる新たな地域活動の動きも見られます。こういった地域貢献活動の動きを後押しし、つなぎ、発展させていくことが、持続可能な地域社会に重要なことだと考えています。

どうすれば実現できるのか。幅広い市民のみなさんとの対話を大切にしながら、一緒に取り組んでいく「対話と協働が生まれるまち」をめざしていきます。

2. 地域人材の発掘と育成について

こどもの貧困、地域のつながりの希薄化、外国人との共生など地域課題が多様化しており、それらの改善や解決に関わる多くの担い手が必要にもかかわらず、地域活動（NPO 系、地縁系両方）の担い手が不足している。今後、育成のためにどのような施策をお考えか。

(考え方)

地域に貢献したいと思っているみなさんの想いを実現するため、伴走型で支援する「地域貢献相談窓口」を設けました。各区役所には、地域活動を支援する「地域コーディネーター」を配置しています。これまで、企業による里山・森林整備活動、大学生による地域の居場所づくり、高校生によるこども食堂や公園管理など、多くのみなさんが地域の課題に取り組んでくれました。これから「コベカツ」で中学生による地域貢献活動も始まることでしょう。

地域に貢献したいという「想い」に寄り添い、仲間や活動場所、資金など、あらゆる資源をつなぎ、地域貢献活動として実現できるように、取り組みを後押しする施策が大切だと考えます。

3. 中間支援 NPO の位置づけおよび行政との役割分担について

地域ニーズの掘り起こし、人材育成、課題解決、そして提案に至るまで、復興やまちづくりを担う中間支援 NPO は、市民目線のエンパワーを特徴とし、行政によるサポートと共に、地域活動には両面支援が不可欠。2023 年から市には地域協働局が設置され、中間支援が担ってきた業務の一部を行政が担う状況にあるが、官民の役割分担や NPO の支援策について協議もなく、あいまいな状態にある。まさに地域活動の両輪の位置づけが不明確と言える。中間支援の位置づけや役割についてどのようにお考えか。

(考え方)

神戸市では、これまでも中間支援 NPO のみなさんと連携しながら、地域協働局と区役所が中心となって、地域活動を支援してきました。複雑・多様化する地域課題に対応するためには、中間支援機能はますます重要になっていきます。今後、官民の中間支援機能をどのように役割分担し、充実していくべきか、たいへん重要な課題であり、庁内でも議論を進めています。引き続き地域活動支援の両輪として、しっかり対話をしながら進めていきます。

4. 行政と NPO の協働について

地域課題やニーズが多様化し、公益的な活動を行政だけで担うことが難しい中、NPO と協働することが不可欠となっているが、対等なパートナーシップはどのように担保すればよいとお考えか。

(考え方)

NPO は地域課題解決における重要な役割を担う一方、人材や活動場所、資金の確保など、活動の継続・発展に向けて様々な課題を抱えているケースが少なくありません。

補助金などによる資金支援に偏ることなく、NPO 自らが人材や資金を確保し、持続可能な運営ができるよう支援することが重要だと考えます。そのうえで、行政課題・地域課題などの情報を共有し、地域課題解決に向けて一緒に考えていくこと、そういった機会を増やしていくことが重要ではないかと考えています。